

# 政治・経済

(解答番号  ~ )

第1問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 22)

経済の国際化が進み、競争が激化する中で、今日、先進各国は競争力を維持するために、経済の①規制緩和と福祉国家の見直しとを進めていかざるを得なくなっている。とはいえ、さまざまな要因のため、各国の対応は一律ではない。

第一に、先進各国が、いかなる政策をもって政治的・経済的問題に対応するかは、各国の事情に加え、政権に就いている②政党や指導者が何をめざしているかによって異なっている。1980年代には、イギリスのサッチャー、アメリカのレーガンなどの保守政権が、規制緩和を進め、福祉国家を見直す政策を採用してきた。90年代には、③イギリスのブレア、ドイツのシュレーダーなどヨーロッパの中道左派政権が、規制緩和を進め、国際競争力の向上を図る一方で、失業の増大に対してはセーフティ・ネットを拡充し、職業訓練などの公的プログラムを充実させることをめざしてきた。

第二に、先進各国の政府構造や政党のあり方も、政策を迅速に実行する能力に大きな影響を与える。大統領制をとるアメリカや④議院内閣制を採用するイギリスでは、二大政党制がうまく機能しており、指導者の権限は強く、政策は迅速に遂行される。他方、ドイツ、イタリアのように多党連立政権の下にある国や、スイスのように連邦制・⑤二院制・国民投票制度をとる国では、⑥政策決定過程において数多くの政治主体が拒否権を行使することが可能となる。したがって、前者の場合には、政策革新を実行するのが比較的容易であるが、後者の場合には、複数の政治主体が⑦政策決定を阻止する能力を有しているために、大胆な政策の実施に対しては慎重になりやすい。

このように今日、世界全体を<sup>せつけん</sup>席卷しているグローバル化の風圧の前にも、先進各国は規制緩和と⑧社会保障制度の見直しを同じように進めているわけではない。それは、各国における指導者の政策理念、政党政治のあり方や政府構造の相違といったさまざまな要因の結果であるといえよう。

問 1 下線部②に関連して、1980年代以降日本で行われた「小さな政府」をめざす政策についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 電気通信業においては、市場への新規参入が可能となり、料金引下げや新たなサービスの提供など、複数の企業による競争が実現した。
- ② 航空運輸業においては、運賃についての規制が緩和され、各航空会社はさまざまな割引運賃制度をつくって競争するようになった。
- ③ 巨額の赤字を累積していた日本国有鉄道は、1980年代に民営化され、複数の旅客鉄道会社や貨物鉄道会社などに分割された。
- ④ 地域別に独占されていた電力供給は、1990年代に規制が緩和され、家庭でも複数の電力会社から自由に供給を受けることが可能になった。

政治・経済

問 2 下線部①に関連して、政党構造からみた代表的政党類型の名称A～Cと、それらが登場してきた時代背景についての記述ア～ウの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 

2
---

- A 包括政党(キャッチオール・パーティー)
- B 名望家政党
- C 大衆政党(組織政党)

ア 19世紀に、制限選挙の下で登場してきた政党類型である。

イ 19世紀後半から20世紀初頭において、都市化、工業化が進展し、選挙権が拡張されるに伴い台頭してきた政党類型である。

ウ 1960年代に、先進各国で脱イデオロギー化が進み、階級対立が曖昧あいまいになる中で登場してきた政党類型である。

- ① A—ア B—イ C—ウ
- ② A—ア B—ウ C—イ
- ③ A—イ B—ア C—ウ
- ④ A—イ B—ウ C—ア
- ⑤ A—ウ B—ア C—イ
- ⑥ A—ウ B—イ C—ア

問 3 下線部㉓に関連して、イギリスとドイツの経済政策についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 3

- ① イギリスは、EU(欧州連合)の加盟国であると同時に、アメリカおよびカナダとの間で独自の自由貿易協定を結んでいる。
- ② イギリスは、EUの単一通貨ユーロが導入された時点で、ユーロに参加しなかった。
- ③ ドイツは、東西ドイツ統一に伴う経済的混乱が大きかったため、EUの発足当初は加盟しなかった。
- ④ ドイツは、EUのエネルギー政策に基づいて、原子力発電所を積極的に建設している。

問 4 下線部㉔に関連して、議院内閣制における政権形成のあり方についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 4

- ① 民族、宗教、言語など、社会に根深い対立がある国では、政治の安定化を図るため、小選挙区制を通じて二大政党制をめざすことが多い。
- ② 連立政権においては、多様な民意を政権に反映できる反面、有権者の選択とは無関係に、政党間の離合集散が政権の行方を左右することもある。
- ③ ヨーロッパの主要国では、近年、政党の合併が進み、保守政党と社会民主主義政党の二大政党に再編された国が多い。
- ④ 日本では、中選挙区制の下で自民党一党優位が続いたことから、連立型の政権をめざし、議席の半数を比例代表制で選ぶ制度が導入された。

政治・経済

問 5 下線部㉔に関連する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① アメリカでは、各州 2 名ずつの議員から成る上院が置かれ、条約締結についての同意権など、重要な権限が付与されている。
- ② イギリスでは、上院が今日でも重要な役割を担っており、首相の指名は上院が行う。
- ③ 日本国憲法では、参議院は、それまでの貴族院とは異なり、議員が普通選挙で選出され、解散も認められるなど、第二院の民主化が図られている。
- ④ 日本国憲法では、内閣は衆議院に対してのみ責任を負うので、内閣総理大臣は衆議院議員でなければならない。

問 6 下線部㉕に関連して、55 年体制下の日本の政策決定過程において、内閣総理大臣のリーダーシップを制約してきた要因についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 自民党政権では、自民党が派閥を中心とする集団であるため、閣僚の任命も派閥の推薦に基づいて決められることが多かった。
- ② 内閣改造が頻繁で、閣僚は、所管分野の政策知識が乏しいため、各省庁を統制するのではなく、各省庁の利益代表となりがちであった。
- ③ 自民党政権では、内閣提出法案は、通常、事前に与党である自民党内部での審査を経ていることが慣行となっていた。
- ④ 政党の党議拘束が弱いため、与党議員が政府の方針と異なる投票をすることが多かった。

問 7 下線部㉓に関連して、野党についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 7

- ① イギリスでは、与党が組織する内閣に対し、野党も政権交代を視野に入れて「影の内閣(シャドー・キャビネット)」を組織する。
- ② アメリカでは、大統領と異なる党派が連邦議会の多数派になることがあるが、大統領による議会の解散を通じ、対立の緩和が図られている。
- ③ 日本では、野党議員が積極的に法案を提出しており、それらが可決される比率は、内閣あるいは与党議員が提出した法案の場合を上回っている。
- ④ 日本では、1955年以降、自民党がほぼ一貫して衆議院の過半数を占めてきたことから、野党の提出した内閣不信任案が可決された例はない。

問 8 下線部㉔に関連して、日本の社会保障制度の一つである医療保険についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 8

- ① 自営業者・農業者などについて、医療保険料の負担を公平にするために、国は国民健康保険を一元的に運営している。
- ② 健康保険組合が設立されていない中小企業などの被用者のために、政府管掌健康保険が設けられている。
- ③ 公務員などは、共済年金を運営する共済組合に加入しているが、医療保険については健康保険組合に加入している。
- ④ 70歳以上の高齢者は、介護保険の一部である老人保健制度の適用を受けている。

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 13)

中世から近世にかけてのヨーロッパにおいて人々の生活を支配していたのは、宗教的権威と王権であった。これらによる支配からの解放を求めて主張された自由権は、㉔近代人権宣言において中心的な位置を占めていた。

このような自由権のうち、㉕精神的自由権はとくに手厚く保護すべきであるとされている。それは、精神的自由権が、権力を批判するために使われるがゆえに弾圧されてきた歴史があるからである。また、精神的自由権は、人格の発展に寄与することで㉖個人の尊重と密接に結び付き、世論の形成などを通じて民主制の基礎を形づくる。このため、精神的自由権は、基本的人権体系の中で優越的地位を占めている。このような歴史と重要性に照らして、日本国憲法は、思想・良心の自由、㉗信教の自由、表現の自由、学問の自由などを明文で保障している。

もともと、これらの精神的自由権も、まったく無制限に保障されるものではない。プライバシー権といった他者の人権と調整するためなど、一定の制約を認めなければならないこともある。また、従来は研究者の自主的な規制が尊重されてきた学問研究の自由の領域でも、㉘最近の科学技術の高度化に伴って、たとえば遺伝子技術や生殖医療などについて、公的な規制の必要性も指摘されるようになった。しかし、その制約は、精神的自由権の重要性を考慮して、必要最小限にとどめなければならないであろう。

問 1 下線部②の一つに数えられる「バージニア権利章典」についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 9

- ① アメリカの大規模農場主による奴隷の虐待を非難した文書であり、奴隷解放のきっかけとなった。
- ② 国王の専制に対して貴族の伝統的な自由を擁護する宣言であり、法に基づかない逮捕・監禁の禁止を要求している。
- ③ 人はすべて財産を取得し、幸福と安全を追求する生来の権利を有することを定めており、人権宣言の先駆けとなった。
- ④ 精神的自由権は、国家の積極的な作為によって貧者に保障される社会権の一種であると宣言している。

問 2 下線部⑥に分類される、具体的な人権の保障内容についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 10

- ① 人が清浄な空気や良好な眺望など、よい環境を享受し、人間らしい生活を営むことを保障する。
- ② 個人が現に有している具体的な財産を保障し、またその財産を個人が自らの考えに従って使用したり収益したりすることを保障する。
- ③ 刑事被告人に対して、いかなる場合にも、資格を有する弁護人を依頼することを保障する。
- ④ 多数の人が共通の政治的意見をもって団体を結成し、それに加入し、団体として活動することを保障する。



政治・経済

問 3 下線部㉓に関連して、日本国憲法第 14 条以下の基本的人権の規定に含まれていない事項について、第 13 条の幸福追求権などを根拠に新しい人権が主張されるようになっている。そのような新しい人権の例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 11

- ① インターネットを利用して内閣総理大臣に直接に請願する権利
- ② ゲームソフトを開発するためのベンチャー企業を経営する権利
- ③ データベース上の個人情報の保護を国に対し請求する権利
- ④ ホームページを開設して世界に向けて意見を発信する権利

問 4 下線部㉔に関連して、政教分離原則が日本の最高裁判所で争われた裁判の例として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 12

- ① 津地鎮祭訴訟
- ② 免田事件
- ③ 堀木訴訟
- ④ 三菱樹脂事件

問 5 下線部㉔に関連して、1990年代末から2000年代初頭にかけての日本における、高度化した科学技術に対する規制についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 13

- ① 原子力災害から国民の生命・身体の安全を確保するため、原子力基本法が改正された結果、新たな原子力発電所の建設は許されていない。
- ② 遺伝子組換え食品がもたらしうる危害から国民の生命・健康を保護するため、食品衛生法が改正された結果、その輸入は許されていない。
- ③ 人間の尊厳の保持、人の生命・身体の安全の確保などを目的として、ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律が制定された。
- ④ 母体の生命・健康の保護を目的として、体外受精などの不妊治療や不妊手術を禁止する母体保護法が制定された。

第3問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 13)

人間は社会の中で他者と関係を取り結んで生きているので、ときに利害が衝突し、紛争が発生することは不可避である。紛争は、たとえば市民相互の間で、㉑企業と労働者の間で、そして企業と消費者の間で生じる。また、国や自治体と住民との間で生じることもある。

社会の安定のためには、紛争がむき出しの力のぶつかりあいになることを回避しなければならない。そのため、国家の強制力によって最終的に紛争解決を図る裁判制度が用意されている。近年、訴訟件数の一般的増加傾向が指摘されているが、それは㉒当事者間での自主的解決の困難さや利害の多様化を示すものでもあろう。とはいえ、日本では、裁判は時間と費用がかかり、市民にとって未だ身近な存在になっていないといわれ、裁判の迅速化や㉓裁判への市民参加、<sup>いま</sup>法曹人口の増加など、司法制度の改革が進められている。

他方、㉔裁判にまで至らない紛争解決の仕組みも存在する。たとえば、第三者が当事者を仲介する㉕斡旋、調停、仲裁がそれである。日本では、これらのうち重要な問題にかかわるものについては、公的な機関が関与し強制力をもつ仕組みが設けられている。

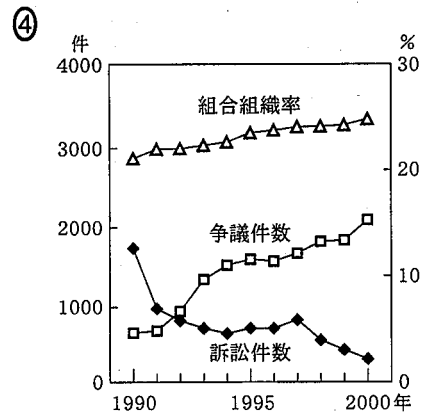
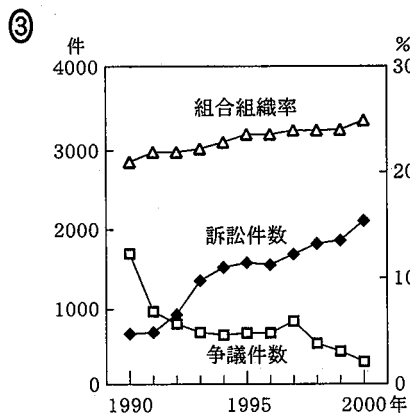
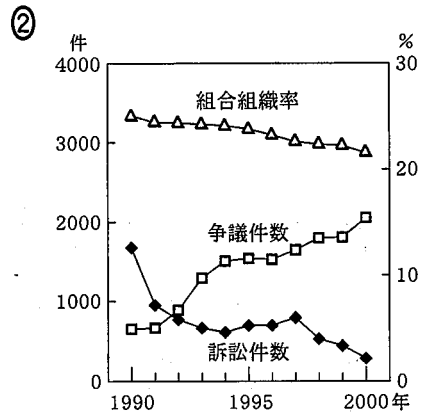
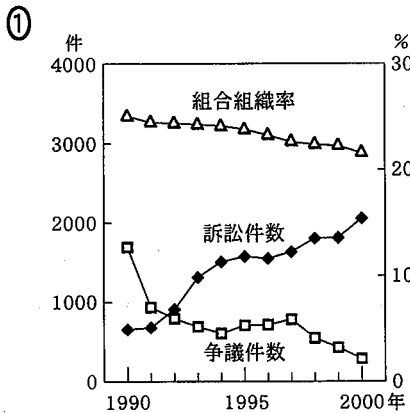
このように、紛争の解決にあたっては、柔軟でかつ経済的成本や時間などの面で有利な裁判外の仕組みも重要な位置を占めており、このような仕組みと裁判制度との有機的な結び付きが求められている。

問1 下線部㉑に関連して、日本では不当労働行為が禁止されているが、不当労働行為とは言えないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 

14
----

- ① 企業が、労働組合員であることを理由として従業員を解雇した。
- ② 使用者が、理由を明示せずに団体交渉を拒否した。
- ③ 社長が、労働組合があると会社の発展にとって良くないので組合をつくらないう、朝礼で命令した。
- ④ 会社が、労働組合との団体交渉において、不況を理由として賃金引下げを提案した。

問 2 下線部⑤に関連して、次の図は、日本における労働組合の組織率、争議件数、および地方裁判所で新規に受け付けた労働事件に関する民事訴訟件数の推移を表したものである。三者の推移を表した図として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 15



(注) ここでいう争議とは、同盟罷業(ストライキ)、作業所閉鎖(ロックアウト)、怠業(サボタージュ、スローダウン)などの争議行為を伴う争議のことである。また、訴訟件数には、仮処分事件は含まれない。

(資料) 厚生労働省「労働争議統計調査」、同「労働組合基礎調査」(各年6月30日現在)(厚生労働省 Web ページ)、「労働関係民事・行政事件の概況」(『法曹時報』50巻8号、53巻8号)により作成。

問 3 下線部㉔の方式として、たとえば陪審制と参審制がある。これらについての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 16

- ① 参審制では、参審員の候補者は地方公務員の中から選出される。
- ② 参審制では、参審員が職業裁判官とともに裁判の審理に参加する。
- ③ 陪審制では、陪審員は裁判官から独立して評決する。
- ④ 陪審制では、陪審員の候補者は市民の中から無作為に抽出される。

問 4 下線部㉕に関連して、日本における裁判外の紛争解決の仕組みについての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 17

- ① 地方公務員の訴えを受けて、人事院は、地方公務員と自治体の間の労働紛争を裁定することができる。
- ② 交通事故加害者の不起訴を不当と考える被害者の訴えを受けて、国家公安委員会は、不起訴が不当であるという決定を下すことができる。
- ③ 公正取引委員会は、価格カルテルの破棄勧告とその後の審査・審判を行うことができる。
- ④ 教育委員会は、教科書検定をめぐる紛争について仲裁をすることができる。

問 5 下線部㉖に関連して、日本における労働法上の斡旋、調停、仲裁についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 18

- ① 斡旋では、斡旋員による解決案の提示が法的に義務付けられている。
- ② 調停案を受諾するかどうかは、関係当事者の意思に委ねられている。
- ③ 仲裁は、関係当事者の一方から仲裁の申請がなされたときに行われる。
- ④ 仲裁裁定は、裁判所によって下される。

**第4問** 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 13)

19世紀の欧州協調体制下では、その前後の時期と比べて例外的に、大きな戦争が起きていない。その背景には、一定の価値観とルールを共通とする外交が、欧州諸国間で発達してきたことがある。しかし、20世紀になると、国際関係を構成する主体や共通する原則の変化に伴って、そのような外交運営が困難となってきた。

変化の第一は、民族主義やイデオロギー、宗教などが各国の外交を規定するようになったことであり、これと関連して第二の変化は、西欧諸国の地位が相対的に低下し、㉔ アメリカやソ連、中華人民共和国(中国)などの西欧以外の国々が新たに台頭してきたことである。これらの新しい要素はそれまでの西欧の価値観やルールと異なった側面をもつものであり、その結果、㉕ 地域紛争の解決や軍備管理・軍縮の分野における外交交渉は、著しく困難なものとなっている。

第三の変化は、民主化する国が増えたり、グローバリゼーションが進んだりしたことによって、一国の外交に影響を与える主体の範囲が国内的にも国際的にも<sup>ひろ</sup>広がったことである。世論、㉖ 国際貿易関係の省庁、国際機構、NGO(非政府組織)などが各国の外交に影響を与える程度が高まり、外交交渉が複雑になっている。

もとより、㉗ 強制や抑止、交渉など、従来からの外交が果たす役割は依然として重要である。とはいえ、冷戦以後の世界で㉘ 国際協力を促進し新たな国際秩序を作り上げていく上で、外交も新たな状況に適応した姿が求められている。

問 1 下線部②の諸大国間の外交についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 19

- ① 1950年の朝鮮戦争の際、ソ連と中国が国際連合の安全保障理事会において拒否権を行使したため、アメリカは単独で軍事行動に踏み切った。
- ② 1950年代半ばに「雪解け」と呼ばれる東西間の緊張緩和の動きが見られたが、同年代末からベルリンをめぐる対立などが激化し、緊張緩和は停滞した。
- ③ 1960年代末にソ連の勢力圏にあったチェコスロバキアで改革運動が発生した際、アメリカはその動きを支援するために、直接の軍事介入を行った。
- ④ 1972年にアメリカのニクソン大統領が中国との国交樹立を実現した結果、中国とソ連との関係が悪化し、中ソ国境紛争に発展した。

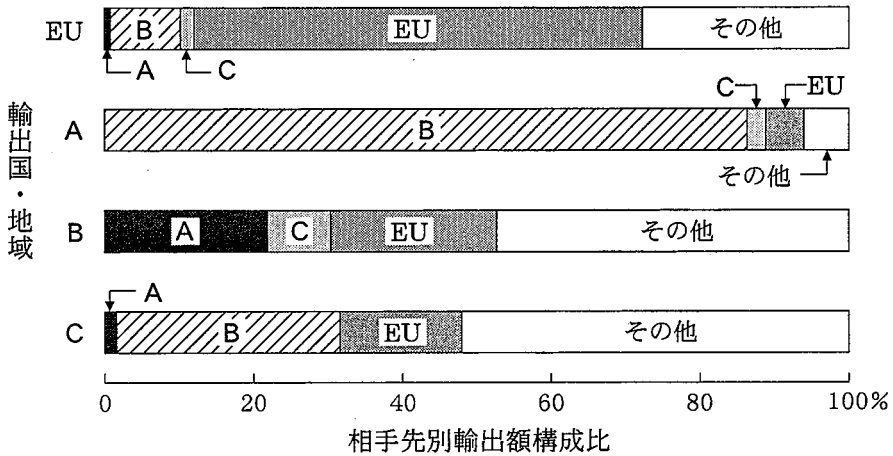
問 2 下線部③について、次の表は「地域紛争名」と直接に軍事力を行使した主要な「紛争当事国名」の組合せを示したものである。両者の組合せとして誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 20

	地 域 紛 争 名	紛 争 当 事 国 名
①	アフガニスタン侵攻(1979年)	アフガニスタン, イラン, 中国
②	カシミール問題(1947年)	インド, パキスタン
③	湾岸戦争(1991年)	アメリカ, イギリス, イラク, クウェート, サウジアラビア
④	スエズ動乱(1956年)	イギリス, イスラエル, エジプト, フランス

(注) それぞれの地域紛争名の後の西暦年は紛争の開始年である。

問 3 下線部◎は、国家間の関係や国内政治などに影響を与え、また、政治的要因によって影響を受ける。次の図は、2000年におけるEU(欧州連合)、アメリカ、カナダ、日本の相手先別輸出額構成比を示したものである。図中のA～Cに当てはまる国名の組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

21



(資料) United Nations, 2000 International Trade Statistics Yearbook (2001)により作成。

- ① A アメリカ B カナダ C 日本
- ② A アメリカ B 日本 C カナダ
- ③ A カナダ B アメリカ C 日本
- ④ A カナダ B 日本 C アメリカ
- ⑤ A 日本 B アメリカ C カナダ
- ⑥ A 日本 B カナダ C アメリカ



問 4 下線部①は、外交において相手国に影響力を行使する際における二つの形態である。強制とは、「自国が望む行動を相手国にとらせること」であり、抑止とは、「自国が望まない行動を相手国がとらないようにすること」であると定義する。抑止の事例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

22

- ① ソ連がミサイルをキューバに搬入したのに対し、アメリカは海上封鎖を行い軍事侵攻の準備を進め、キューバからのミサイル撤去を実現させた。
- ② アルゼンチンがイギリス領有のフォークランド諸島を占領したのに対し、イギリスは軍事力を使って、アルゼンチン軍を撤退させた。
- ③ セルビアの自治州だったコソボで独立をめぐる対立が激化すると、紛争解決のためにNATO(北大西洋条約機構)は軍事介入を行い、停戦を実現させた。
- ④ アメリカとソ連の両国は、相手国が核兵器による先制攻撃を行わないように、仮に攻撃されても反撃できるだけの十分な核兵器を保有した。

問 5 下線部㉔に関連して、国家間の協力が容易でないことを説明する際に、次のようなゲームを考えることができる。このゲームではA国とB国の二国があり、お互いに相談できない状況で、それぞれが同時に「協力」か「裏切り」かのどちらかの戦略を選択する。そうして選択された戦略の結果、それぞれの国は表中の該当する得点を得ることができる。より高い得点がそれぞれの国にとって望ましい。たとえば、A国が「協力」を選びB国が「裏切り」を選べば、A国は1点を獲得し、B国は11点を獲得することになる。この表に関する説明として適当でないものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 23

		B 国	
		協 力	裏 切 り
A 国	協 力	A国に 10 点 B国に 10 点	A国に 1 点 B国に 11 点
	裏 切 り	A国に 11 点 B国に 1 点	A国に 2 点 B国に 2 点

- ① 双方の国は、お互いに「協力」を選ぶ方が、お互いに「裏切り」を選ぶよりもより高い得点を得ることができる。
- ② A国にとって、B国が「裏切り」を選ぶよりも「協力」を選んだ方が、より高い得点を得ることができる。
- ③ 双方の国は、相手国の選択にかかわらず、「協力」よりも「裏切り」を選ぶ方が高い得点を得られる。
- ④ A国にとって、最も高い得点を得ることができる戦略は「協力」であるが、それにはB国が「裏切り」を選択しないという条件が必要である。

第5問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 13)

戦後の高度経済成長を経て、日本は経済大国と呼ばれるようになり、消費生活も大きく変化した。所得水準の上昇とともに、消費支出における教養娯楽費、交通通信費、光熱費などの比率が上昇し、耐久消費財の普及が進行した。また、企業の国際競争力上昇による輸出増大が④経常収支の黒字を定着させており、日本は世界有数の債権国になっている。1970年代以降進んできた円高は、⑤食料品や衣料品、装飾品など、製品輸入の増大を招くとともに、海外旅行などを促進してきた。

ただし、このような変化の中に問題がないわけではない。たとえば、消費や企業活動に伴う大量のエネルギー消費や廃棄物の増大は、③環境に大きな負荷を与えている。また、消費財の安全性がしばしば問題となり、とくに食料品や医薬品の輸入や流通をめぐるトラブルが深刻な被害をもたらす例もみられる。

このような問題を解決するためには、国民自身の行動も重要であるが、政府の活動を生産者重視から消費者重視に変えることも課題とされている。もちろん現在でも、政府は、商品購入の際の消費者保護、消費財や廃棄物に対する⑥課税と規制、⑦銀行をはじめとする金融機関の監督など、生活に関連する多様な政策を行っている。しかし、規制改革などの不十分性、財政状況の悪化、政治家・官僚の不祥事などにより、政府への不信も根強い。

そこで、国民生活の安定と向上を図るには、消費者の意識を高めると同時に、行財政や税制などの改革を進めて、政府への信頼を回復することが重要であろう。

問 1 下線部②に関連して、次の表は、2000 年度における日本の国際収支を示したものである。この表から計算した経常収支として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

24

貿易収支	11.5
サービス収支	-5.2
所得収支	7.0
経常移転収支	-0.9
投資収支	-8.7
その他資本収支	-0.7
外貨準備増減	-3.4
誤差脱漏 <sup>だつろう</sup>	0.4

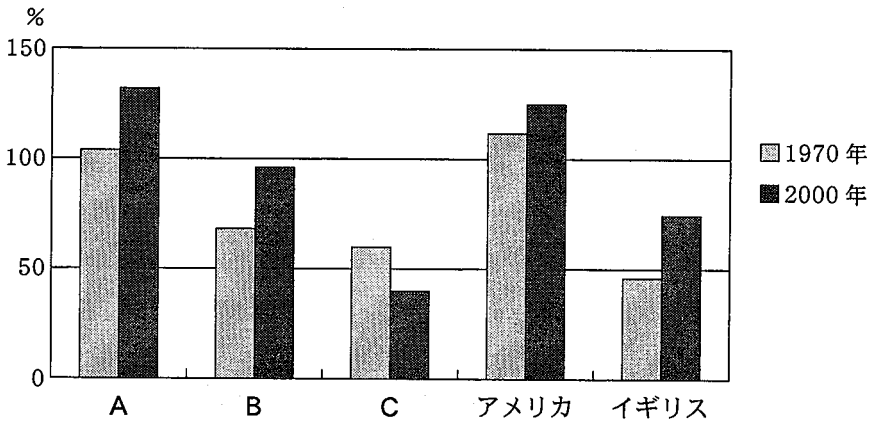
(注) 単位は兆円。

(資料) 日本銀行国際局編『国際収支統計月報』(第 428 号)により作成。

- ① 3.0 兆円の黒字
- ② 6.3 兆円の黒字
- ③ 12.4 兆円の黒字
- ④ 13.3 兆円の黒字

問 2 下線部⑥に関連して、次の図は日本、アメリカ、イギリス、ドイツおよびフランスにおける食料自給率の変化を示したものである。図中のA～Cに当てはまる国名の組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

25



(注) ここでいう食料自給率とは、総供給熱量に占める国産供給熱量の割合を示す供給熱量総合食料自給率のことである。

(資料) 農林水産省『我が国の食料自給率』(2002年)により作成。

- ① A 日本      B ドイツ      C フランス
- ② A 日本      B フランス      C ドイツ
- ③ A ドイツ      B 日本      C フランス
- ④ A ドイツ      B フランス      C 日本
- ⑤ A フランス      B 日本      C ドイツ
- ⑥ A フランス      B ドイツ      C 日本

問 3 下線部㉔に関連して、日本の環境政策についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 26

- ① 政府は、アメリカとの政策協調を重視し、地球温暖化の防止をめざす京都議定書を批准していない。
- ② 窒素酸化物や二酸化炭素の排出を抑制するために、低公害車や低燃費車に対して自動車税を軽減する政策がとられている。
- ③ 政府は、地方自治体が独自に創設しようとした産業廃棄物税について、政策の統一をめざす国の方針に反するとして、同意していない。
- ④ 揮発油税の税収は、森林保全や公害防止などの環境対策に充てられる特定財源となっている。

問 4 下線部㉔に関連して、日本の消費税についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 27

- ① 1989年に消費税が導入された際、二重課税を避けるために、酒税およびたばこ税は廃止された。
- ② 1997年には、消費税の税率が引き上げられると同時に地方消費税が導入されて、両者を合わせた税率は5パーセントになった。
- ③ 消費税法と地方消費税法において、納税義務者はそれぞれ消費者とされている。
- ④ 消費税と地方消費税は、税負担の逆進性を緩和するために、生活必需品を非課税にしている。

政治・経済

問 5 下線部㊸に関連して、預金についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 

28
----

- ① 1990年代後半、経営難に陥った銀行が預金獲得をめざして過度の高利率を設定するのを防ぐため、日本銀行は定期預金の金利規制を強化した。
- ② 日本では、経営破綻した銀行への預金について元金1,000万円およびその利子を限度として保証するペイオフが、まず普通預金から解禁された。
- ③ ノンバンクは預金を受け入れているが、企業や家計に対する貸付けを行わずに株式・公社債の購入を主要な業務としている点で、銀行とは異なる。
- ④ 日本で生活する人がドル建て預金を行っている場合、円安ドル高になれば為替差益が発生することになる。

## 第6問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 13)

一国の全体的な経済活動を、㉔企業や家計など個々の経済主体の経済活動とは区別してとらえる指標として、最近まではGNP(国民総生産)が各国で用いられた。しかし、今日ではむしろ、相互間の結び付きがますます強まった各国の経済活動をより適切に示す指標として、㉕GDP(国内総生産)が一般的に用いられるようになった。GDPは㉖各国の経済状況の比較を行ったり、経済成長をとらえたりする上での、有益な経済指標となっている。また、その増加は、政府による経済政策の重要な目標ともされてきた。

しかし、GDPには、一国の経済や豊かさを表現する上でいくつかの特性や限界があることも指摘されている。たとえば、それはフローの概念であるため、昨今、豊かさの指標として重要視されている㉗ストックの大きさを示すことはできない。また、GDPを㉘景気変動の指標として用いた場合、必ずしも生活実感と合致しないとの指摘もある。さらに、それは市場で取引されるもののみを対象とする指標であるために、家事労働などが考慮されていない。のみならず、環境汚染の対策費や公害病による医療費が増えてもGDPが増加するなど、GDPの増加が生活水準の上昇を意味しないこともある。このため、たとえば環境問題も考慮に入れた指標として、グリーンGDPのような考え方も提起されるようになった。

それゆえ、GDPなどの経済指標を用いる場合には、それらを過大視することなく、その特性と限界を十分にわきまえる必要があるだろう。



## 政治・経済

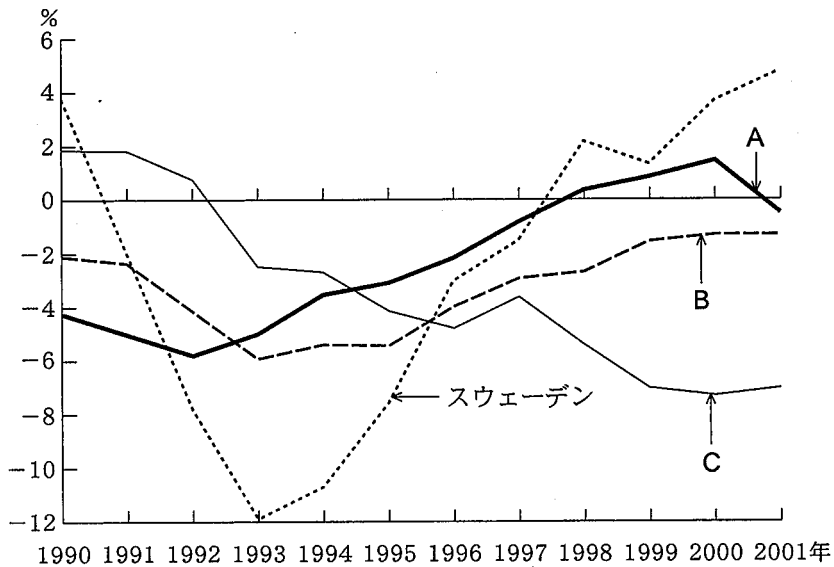
問 1 下線部②についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 29

- ① 家計は、企業や政府に労働力を供給するとともに、その対価として受け取る賃金所得で消費財を購入し、消費生活を営んでいる。
- ② 日本の家計は、今日、金融資産のうちで、株式・債券よりも現金・預金を多く保有している。
- ③ 企業は、労働力や生産手段や資金を調達するとともに、さまざまな財やサービスを提供・販売し、利潤を獲得している。
- ④ 日本の企業は、今日、グローバル化の進展に伴って、価格競争を重視しなくなっている。

問 2 下線部③についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 30

- ① GDPとは、国内で活動する経済主体が供給した財やサービスの総額から、中間生産物の価額を差し引いたものである。
- ② GDPとは、ある国の国民が一定期間に生み出した最終生産物の価額を合計したものである。
- ③ GDPとは、ある国の一定期間におけるGNPに、同じ期間における海外からの純所得を加えたものである。
- ④ GDPとは、NNP(国民純生産)に、機械設備や建物など固定資本の減価償却分を加えたものである。

問 3 下線部◎に関連して、次の図は日本、アメリカ、フランスおよびスウェーデンの財政収支の対 GDP 比を示したものである。図中の A～C に当てはまる国名の組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 31



(注) 財政収支は、一般政府(中央政府、地方政府および社会保障基金)について、経常収入(歳入から公債発行額を除いたもの)から歳出を差し引いたもの。

(資料) OECD, *Economic Outlook*, No. 72(2002)により作成。

- ① A 日本      B アメリカ      C フランス  
 ② A 日本      B フランス      C アメリカ  
 ③ A アメリカ      B 日本      C フランス  
 ④ A アメリカ      B フランス      C 日本  
 ⑤ A フランス      B 日本      C アメリカ  
 ⑥ A フランス      B アメリカ      C 日本

政治・経済

問 4 下線部㉑に関連して、次のA～Cは、日本経済のストックまたはフローを表す指標について述べたものである。これらの文のうちストックについて述べたものはどれか。正しいものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 32

- A 日本の国債発行残高は、2000年度には約370兆円に達した。
- B 日本でのインターネットを利用した消費者向け電子商取引額は、2000年には約6,200億円に達した。
- C 日本の家計部門が保有する金融資産は、2000年には約1,400兆円に達した。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ BとC
- ⑥ AとC
- ⑦ AとBとC

問 5 下線部㉒に関連して、日本とアメリカの景気変動についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 33

- ① 1960年代後半の日本は、輸出の伸長と財政支出拡大の効果もあって、「いざなぎ景気」と呼ばれる長期の好況を実現した。
- ② 1970年代末から80年代初頭のアメリカでは、第二次石油危機の結果、インフレが加速するとともに景気が悪化した。
- ③ 1990年代の日本経済は低迷が続き、企業の倒産やリストラが増加したため、完全失業率は90年代末には10パーセントを超えた。
- ④ 1990年代のアメリカ経済は、IT(情報技術)革命が急速に進展する中で、長期の景気拡大を実現した。

## 第7問 次の会話文を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 13)

- A：最近のコンピュータ技術やインターネットの発達には、目をみはるものがありますね。情報技術革命やIT革命と言われるのもうなずけますよ。
- B：でも、革命というのは少し大きじゃないですか。
- A：いや、けっして大きじゃないですよ。昨今、ITの利用が急速に増加し、㊸ 企業だけでなく、広く社会や家庭に入り込んで社会構造を大きく変えています。また、その変化のスピードがものすごいですからね。
- C：そうそう。企業では、ITを使って、注文や生産、物流、販売などいろんな業務を一括管理しているし、企業間でも電子商取引が発達し、たとえば低コストで原材料を調達できるようにもなりました。これによって、㊹ 企業と企業の関係も大きく変わってきたんじゃないでしょうか。
- A：家庭でも、コンピュータの利用は<sup>ひろ</sup>拡がり、パソコンで買物もできるようになりました。この間もインターネットで本を買いましたよ。
- B：なるほど。しかし、インターネットを利用して買物をするのはまだ不安がありますね。現物を見ないとわからないし、現金支払いでない実感がわからなくて、どんどん買ってしまいそうだから。また、最近、インターネットを悪用した犯罪が増えてきたし、コンピュータ・ウイルスも怖いなあ。
- C：金融機関では、大規模なネットワークを利用しているから、その一部に問題が起こると、㊺ 金融システム全体に大きな影響を及ぼしますよね。㊻ 銀行で送金したり現金を受け取ったりできなくなったら、まったくパニックです。
- B：企業も、IT設備を導入して人員を削減する可能性があります。ITにも慣れていけないといけないし、私たちもうかうかしてられないですよ。また、コンピュータの製造や廃棄に伴う環境破壊などもありますね。㊼ ITがもたらすさまざまな問題があるので、ITも手放しで賛美できないですね。
- C：でも、ITは私たちの生活に深く入り込んでいて、もはや生活に欠かせないものとなっています。問題は、それを適切に評価して、どうしたら私たちの生活に本当に役に立つかを真剣に考えることでしょうね。

問 1 下線部④に関連して、日本における情報技術をめぐる記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 34

- ① 文字や音声、静止画や動画などを、デジタル情報の形で取り扱うことができるようになり、それを利用した新たな産業が発展してきている。
- ② インターネットの民間利用は1980年代以降急速に拡がり、90年代半ばには、日本における利用者数が人口の80パーセントを超えた。
- ③ 小売店のレジを通じて販売商品のデータを蓄積し分析することによって、商品の仕入れを効率的に行うことができるようになった。
- ④ 知識や情報などが重視される経済のソフト化は、第三次産業だけでなく、第二次産業や第一次産業においても進行している。

問 2 下線部①に関連して、1990年代後半以降の日本の企業間関係についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 35

- ① 電子商取引の年間取引額については、企業・消費者間の取引額が企業間の取引額よりも大きい。
- ② 株式市場の低迷や会計原則の変更などによって、企業間の株式の持ち合い関係が解消されるケースが出ている。
- ③ 電子商取引の発達や不況によって、中小企業の破綻<sup>はたん</sup>が増加し、全事業所数に占める中小企業の割合が50パーセントを下回った。
- ④ 企業の統合・再編によって巨大企業が形成されて独占の弊害が現れたため、持株会社が禁止されるようになった。

問 3 下線部㉔に関連して、バブル崩壊後の日本の金融についての記述として最も  
適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 36

- ① 銀行の所有している土地の価格が下がって含み損が発生したため、銀行の不良債権問題が生じた。
- ② バブル崩壊後、大量の不良債権を抱えた銀行が企業への貸出しを抑制したことが、「貸し渋り」として批判された。
- ③ 日本版ビッグバン背景には、東京の金融市場から日本の各地の金融市場へと取引が分散する「金融の空洞化」現象があった。
- ④ ゼロ金利政策の実施により、銀行は最優遇の企業に対して、一定期間無利子で貸出しを行うことが義務付けられた。

問 4 下線部㉕に関連して、預金の決済(支払手段)機能を利用した取引の例として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 37

- ① テレホンカードを使って電話をした。
- ② 商品券を用いて買物をした。
- ③ キャッシュカードで現金を引き出して買物をした。
- ④ 小切手を用いて代金の支払いをした。

問 5 下線部㉔についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 

38
----

- ① パソコンや携帯電話の廃棄が問題となり、それらの処理費用を支払うことが、家電リサイクル法で小売業者に義務付けられている。
- ② 個人情報やプライバシーの保護を考慮して、住民基本台帳ネットワークの導入にあたっては、住民票コードの民間での利用が禁止されている。
- ③ IT を使いこなせる人と使いこなせない人、IT 先進国と IT 途上国との間での情報の格差が問題にされている。
- ④ コンピュータの製造過程で使用される化学物質の中には、人体に有害な影響を与えるものがあると指摘されている。